

企業物価指数における調査価格の変更実績（2003年1～3月中）

表中の前年件数については1995年基準卸売物価指数の前年同期＜2002年1～3月＞の件数。

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数＜2003/3月時点＞

主な類別	件数	主な品目名
国内企業物価 [5,505]	270(200)	
電気機器	89(59)	産業用電熱装置、継電器、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末、光ディスク装置・光磁気ディスク装置、ボタン電話装置、携帯電話機・PHS電話機、カラーテレビ、ビデオカメラ、デジタルカメラ
一般機器	29(17)	放電加工機、コンベヤ、産業用ロボット、製本機械、半導体製造装置、複写機、冷凍ショーケース、ドリル、自動販売機、娯楽機器
鉄鋼製品	23(0)	ステンレス鋼板、磨棒鋼、冷間圧造用炭素鋼線、鉄線
金属製品	18(2)	くぎ、ワイヤロープ、リベット、ガスこんろ、ガス湯沸器、ガス風呂釜、温風暖房機、なべ
繊維製品	17(1)	コート、ブラウス、ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー、セーター、女子用スーツ・スカート類、子供服
化学製品	17(43)	酸素ガス、窒素、スチレンモノマー、ポリスチレン、合成樹脂塗料、高級アルコール、マスカラ、化粧水
加工食品	15(23)	酒造用アルコール、ハム、処理牛乳、生クリーム、クリーミングパウダー、生めん、炭酸飲料、茶飲料
その他工業製品	15(29)	マットレス、漆器製台所・食卓用品、一般書籍、教科書、電子応用がん具、凸版印刷物、特殊印刷物
輸出物価 [1,155]	96(58)	
電気機器	32(29)	有線通信機器、ビデオカメラ・デジタルカメラ、電子機器用スイッチ、マイクロホン、液晶デバイス
金属・同製品	25(0)	形鋼、プリキ、厚・中板、冷延広幅帯鋼、鉄くず
化学製品	11(8)	A B S樹脂、抗生物質製剤、腫瘍用薬、染料、研磨剤
一般機器	11(5)	船用ディーゼル機関、変速機、半導体製造装置
輸入物価 [1,607]	102(79)	
機械器具	43(37)	原動機、軸受、電子計算機本体、磁気ディスク装置、モス型メモリ集積回路、普通乗用車、カメラ、時計
繊維製品	20(9)	綿花、パジャマ、セーター、子供服、帽子、敷物
化学製品	13(1)	写真感光材料、診断用医薬品、農薬、ヘアケア用品
その他産品・製品	12(11)	新聞用紙、工業塩、スニーカー、がん具、木製家具
合計 [8,267]	468(337)	

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2. 新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
コスト評価法	59(55)	13(7)	34(12)	106(74)
オーバーラップ法	1(7)	1(3)	0(7)	2(17)
ヘドニック法	14(5)	6(0)	2(1)	22(6)
直接比較法	90(13)	40(7)	16(7)	146(27)
単価比較法	4(0)	0(1)	1(0)	5(1)
比較困難	102(119)	31(32)	45(35)	178(186)
その他	0(1)	5(8)	4(17)	9(26)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) その他は、契約通貨の変更等。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	16(1)	12(0)	7(4)	35(5)
保合い	192(151)	69(49)	76(65)	337(265)
値下げ	62(48)	15(9)	19(10)	96(67)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【 価格調査段階の変更<国内企業物価> 】

()内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
化学製品 電気機器 "	フッ素樹脂 (1)	卸売 生産者	2月
	カラーテレビ (4)	生産者 卸売	2月
	録画・再生装置 (1)	生産者 卸売	2月
	ビデオカメラ (1)	生産者 卸売	2月
	食器洗い・乾燥機 (1)	生産者 卸売	2月
	パーソナルコンピュータ (1)	生産者 卸売	2月
	オーディオ (3)	生産者 卸売	2月、3月
	テレビジョン・ビデオ用 チューナ (1)	生産者 卸売	2月

需給の動きや技術革新の影響を含めた価格動向を、よりの確に指数に反映する目的で実施。

【 平均価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

類 別	品目名	変更内容	実施月
国内企業物価			
加工食品	処理牛乳 (1)	平均価格 標準価格	1月
パルプ・紙・同製品	加工原紙 (1)	取引価格 平均価格	1月
窯業・土石製品	ほうろう鉄器 (1)	取引価格 平均価格	3月
一般機器	放電加工機 (1)	平均価格 標準価格	1月
電気機器	乾電池 (2)	標準価格 平均価格	2月
"	電子機器用抵抗器 (1)	標準価格 平均価格	2月
"	カラーテレビ (1)	標準価格 平均価格	3月
"	録画・再生装置 (1)	標準価格 平均価格	3月
輸 出 物 価			
一般機器	水中ポンプ (1)	平均価格 標準価格	1月
電気機器	電子機器用スイッチ (2)	取引価格 平均価格	1月
"	" (3)	平均価格 標準価格	2月
"	有線通信機器 (1)	平均価格 取引価格	2月
輸 入 物 価			
織 維 品	背広服・ズボン類 (1)	平均価格を追加	2月

(注) 取引価格：実際の取引価格。

標準価格：標準的な建値、仕切価格、定価×掛目、料金表価格など、実際の取引において目安とされる標準的な価格。

平均価格：商品あるいは取引条件の異なる複数の実際の取引価格を、それぞれの取引数量で加重平均した価格。

以 上